

有識者会議におけるこれまでの議論

令和8年4月16日
内閣府 孤独・孤立対策推進室



●第6回有識者会議(令和8年3月5日):若者の孤独・孤立について

(こども・若者の支援の在り方)

- ・ こども・若者への支援に当たり、支援をしようとする当事者に支援が届かず、「支援臭」をなくして「ただ一緒にいること」が結果として支援につながることもあることから、「自然と話を聞いてもらえる居場所」をつくっていくことも重要ではないか。
- ・ 世論調査の結果において、孤独・孤立対策に関心を持つツールが若者と中高年層で異なっており、支援の在り方についても、そうした世代ごとの特性を踏まえる必要がある。
- ・ 特に、子ども・若者については、匿名性などを背景に、生成AIやSNSを相談の第一段階として利用しているケースが多くなっていることから、こうした特性も踏まえた相談の在り方を検討することも重要である。
- ・ こども・若者の居場所づくりに当たっては、学校等の関係機関との連携の下で、課題を抱えるこども・若者を支援につなげていくことが重要であるほか、支援の担い手を支え、育てていくという視点も重要である。

(こども・若者の実態把握の在り方)

- ・ 各国では、SNSの利用による思春期の女子等のメンタルへの影響が指摘されており、こどもの自殺にも影響を与えている可能性があることから、こども・若者の実態把握を行うに当たっては、SNSの利用による影響についても把握することが望ましい。その際、SNSのマイナスの側面だけでなく、プラスの効果にも目を向ける必要がある。
- ・ 加えて、見えづらい声を拾い上げる観点からは、当事者の声を直接聞くことができるような形など調査方法の工夫も重要である。

(孤独・孤立対策の政策評価の在り方)

- ・ 孤独・孤立対策に関する政策の評価を行うに当たっては、統計的なデータの正しさだけでなく、活動の中で集まる様々なデータを最大限活用し、関係者が熟議して個別の活動を評価・改善していくことが重要である。

●第7回有識者会議(令和8年3月31日):地域における取組基盤の整備と担い手づくりについて

(地域における取組基盤の整備の在り方)

- ・ 孤独・孤立対策は福祉など個別分野だけにとどまらず、商工や防災、財政部門なども関わる幅広い課題である一方、対策の言語化が難しく、共通認識を形成することが難しい分野である。このため、プラットフォームのコーディネーターの役割・機能が重要となり、プラットフォームの立ち上げ時から関係者間でイメージを共有することも重要である。
- ・ 孤独・孤立対策のプラットフォームは、タッチポイントとなるNPO等の多様なアクターの水平的な連携による「協働する力」を生み出す役割を担うものである。関係機関で「連携」することは自治体担当者にとって負担が増えると考えられがちであるが、関係者が同じ価値観を共有して取り組むことで負担が軽くなる効果もあると考えられる。
- ・ 小規模自治体単独では、地域に担い手がいなかったり特定の住人の負担が大きくなるといった課題があるが、広域自治体でプラットフォームを構築するなど連携することで、こうした課題を解決することに資すると考えられる。
- ・ 各自治体では、福祉や介護、孤独・孤立といった各分野の施策をうまく組み合わせながら取組を進めてきた一方、福祉分野からのアプローチだけでは地域全体のつながりづくりのアクターに広がっていかないといった課題もある。このため、国(内閣府)は、自治体が地域にあるリソースやその組み合わせ方についての気づきを得られるよう、伴走支援を行うことが望ましい。
- ・ 各自治体におけるプラットフォームの設置の促進に当たっては、国(内閣府)が、プラットフォームを設置することによる効果を自治体にプッシュ型で説明することや、先進事例のノウハウ共有、「できることから始めれば良い」というメッセージを自治体にしっかり届けることが重要である。

(担い手づくりの在り方)

- ・ 「住民はみな潜在的な地域の担い手である」との考えの下、NPO等の既存の担い手だけでなく、世代を越えて、民間企業の従業員や学生など様々な主体がごちゃ混ぜとなって地域づくりを行うことが重要である。
- ・ 地域で孤独・孤立対策を推進する観点からは、社会のために役に立ちたいと思っている人を増やすという視点も重要であり、住民への意識啓発を行うことも必要である。